

# にほん きょういく 日本の教育について



かんとうがくいんだいがくぶんがくぶきょうじゅ  
関東学院大学文学部教授  
あらい かつや  
新井 克哉

## せんごにほん きょういくたいせい 戦後日本の教育体制

だいにじせかいたいせんご にほん ろくさんさんせい よ きょういくせいど し しょうきょういく  
第二次世界大戦後、日本は六三三制と呼ばれる教育制度が敷かれました。初等教育としての  
しょうがっこうろくねんかん ちゅうとうきょういく ちゅうがっこうさんねんかん こうとうきょういく こうとうがっこうさんねんかん  
小学校六年間、中等教育としての中学校三年間、そして高等教育としての高等学校三年間です。  
このうち義務教育は小学校と中学校でした。しかし、義務教育以外にも小学校入学以前に幼稚  
えん ほいくえん こうこうそつぎょう こ だいがく たいがくいん ようい  
園・保育園があり、また高校卒業後も大学、そして大学院が用意されています。

はじめは、生徒の多くが義務教育を終えると仕事に就くのが一般的でしたが、戦後日本の  
けいざいふつこう しだい きょういくねつ たか こうこう しんがくりつ じょうしょう ねん  
経済復興とともに、次第に教育熱が高まり、高校への進学率が上昇しました。74年には90%を  
こ 超えるまでに達します。



## がくれきしゃかい じゅけんせんそう 学歴社会と受験戦争

こういつた教育熱の高まりの背後には日本社会独特の構造があります。日本には階級というも  
のがありません。とりわけだいにじせかいたいせんご みんしゅしゅぎ てつてい せんぜんいじょう びょうどう  
第二次世界大戦後は民主主義が徹底されたために、戦前以上に平等  
という意識が強まりました。

いっぽう にほんしゃかい ろくじゅうねんだい こうとけいざいせいちょう さんぎょうこうそう ちゅうしん たいいち じさんぎょう に  
一方、日本社会は六十年代の高度経済成長によって産業構造の中心が第一次産業から二  
じさんぎょう さんじさんぎょう うつ にっほんじん おお きぎょう しゅうしよく  
次産業、そして三次産業へと移っていきます。日本人の多くが企業に就職し、ビジネスマンと  
して働くようになったのです。また、にほん きぎょう せいき こよう しゅうしん こようせい いちどしゅうしよく  
日本の企業は正規雇用で終身雇用制、つまり一度就職す  
れば定年(当初は五十五歳)まで、継続的に雇い続けるというのが原則でした。当然ながら、

大企業は経営も安定して給与も高く、それゆえ人々はここで働くことをめざすようになります。そして、企業はその採用基準として学歴を採用したのです。つまり中学卒業より高校卒業、高校卒業より大学卒業、大学卒業でも東京大学を中心とした国立公立や早稲田、慶応といった有名私立大学出身の人間を優先的に採用するようになったのです。

平等社会といっても人々は他人よりよい暮らし、社会的に有利な立場にあることを望みます。そこで、階級ならぬ階層上で上位につくための手段と見なされたのが学歴でした。そして学歴社会と呼ばれる構造ができあがります。学校でよい成績を上げることで高校、大学、そして有名大学へ進学し、それが一流企業への門戸を開き、最終的に社会的に上位の階層にたどり着くことができる。親が子どもの教育に熱心になったのは当然でした。ここに受験戦争と呼ばれる教育構造もまた成立します。現在、大学進学率は50%にまで達しています。

### ゆとり教育とその弊害

しかし、こういった知識中心の詰め込み型教育は、知識を機械的に学習することだけに焦点があてられ、その一方で、自分の力で物事を考えたり、実生活において有用となる知識や経験を身につけたり、人間性を養うためにはむしろ弊害であると見直されるようになります。その結果、2002年から実施されたのが「ゆとり教育」という制度です。ここでは学校週休二日制、学習項目の削減、学校側が独自にカリキュラムを組む「総合的な学習の時間」の新設などが行われました。時間的に「ゆとり」を持たせることで自主性を持って問題解決を図る能力を養うことがねらいとされたのです。

しかし現在、ゆとり教育もまた見直すべきとの議論が沸き起こっています。問題点として指摘されているのが学力の低下で、OECDが実施しているPISA（15歳の生徒の学習到達度調査）によれば、日本は2000年から2006年の間に、数学的リテラシーが1位→10位、読解力が8位→15位、科学的リテラシーが2位→5位と低下しています。また、ゆとり教育によって休日が増えた分、高所得親の生徒はこの時間を利用して塾などの補習を受け、その反面、低所得親の生徒は学校の授業を受けるのみのため、学力格差が生じるという現象が発生しています。

### 大学教育の問題点

大学教育も大きな曲がり角を迎えています。大学進学率こそ上昇を続けていますが、少子化傾向によって大学進学志願者の絶対数は減少しています。その一方で、90年代から大学の定員増、学部・学科増、大学の施設などが続き、定員率は増加しました。その結果、2007年には大学入学希望者総数が入学定員を下回る“大学全入時代”を迎えます。入る大学・学部さえ選ばなければ大学に入学することが実質可能になったのです。大学側は定員確保のために、推薦入学枠を大幅に増やしたり、入試方式を多様化して学生の確保に躍起になっている状況で、必然的に大学への入学は比較的容易なものになりました。そして、それは大学生の学力低下という事態を生んでいます。

にほん きょういく めざ  
日本はどのような教育を目指すべきなのか

ゆとり教育、そして大学全入がもたらす学力の低下といった状況は、わが国の経済、政治、文化などにおける競争力に確実に影を落とすつつあります。事実、中国や韓国、台湾、シンガポールなどの東南アジア諸国が教育政策に重点を置くことによって、現在、飛躍的な成長を遂げていますが、そんななかでかつてアジアの優等生であった日本が、次第に後塵を拝しつつあるというのが現実です。

そういった意味で、現在、日本の教育のあり方が根本的に見直されなければならない時期に来ているといえるでしょう。

かんとうがくいんだいがくぶんがくぶ きょうじゅ あらい かつや  
関東学院大学文学部 教授 新井克弥

1960年静岡県生まれ。1985年法政大学卒業後、ライター、研究員、編集者、予備校・専門学校・大学講師などを勤めた後、1998年より宮崎公立大学人文学部国際文化学科専任講師。2008年より現職。専門はメディア論、若者文化論、文化社会学。若者の行動を観察しながら現代社会を分析している。